

指標の変化の要因、分析結果の開示も 更なる「見える化」に期待

日本資産運用基盤グループ

長澤 敏夫 主任研究員

「運用評価別顧客比率」における「運用評価率がプラスの顧客の割合」は、2年連続して公表している107行の単純平均は46.9%と昨年の70.7%から23.8%低下しており、105行が低下し、上昇は2行のみとなっている。



金融庁によると、外貨建て一時払い保険の販売は増加している一方、目標到達移行特約付きで当該目標に到達して含み益となった契約の解約も多いとしている。円安が進む一方、外貨金利が上昇する中、加入後間もない契約は解約控除の影響により損失となりやすく、また、含み益の出ている

契約の解約増加の要因が重なり、全体的に低下したとみる。

銀行間でのバラつきについては、各行が抱える顧客の契約時点の為替レートや（定額保険の場合の）外貨金利の水準、経過年数（解約控除率）が影響し、販売時期とその時々々の販売量の違いによるところが大きいと考えられ、単純な横比較は難しいと考える。

また、時系列の比較分析については、各行の公表資料をみても、為替相場の変動や市場金利上昇の影響を受けて低下した程度の記述にとどまり、具体的な分析結果を公表している先は見当たらなかった。

一方、「銘柄別コスト・リターン」については、一部の地域銀行で比較的 low コストや高リターンとなっている先が見られたものの、明確な傾向はみられなかった。

データの蓄積に合わせて、各行において数値の公表にとどまらず、各指標の変化の要因等の分析結果の開示、「見える化」に期待したい。